

令和6年4月4日

東松島市議会議長 小野 惠章 様

（会派名） 松桜会

代表者氏名 櫻井 政文

### 会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称： 松桜会視察研修

3 実施期日： 令和6年3月21日（木）～23日（土）

4 活動成果：

①滝沢市では、中期財政計画の目的・役割りについて研修を受けた。

「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」を目指す将来像とし、限られた財源を有効に活用しつつ、持続可能な行財政基盤を確立し、市の発展に努めていく必要性を強調した。

扶助費などの義務的経費の増加に対して、投資的経費をはじめとする様々な経費を抑制することにより、財政を維持してきており、「身の丈にあう」財政経営を行なうことの重要性を学んだ。また、地域まちづくりにおいては、これからの自治会の姿として、「必要とされる自治会」「参加しやすい自治会」「負担の少ない自治会」の3点を掲げ、その理想を実現するための運営規模の適正化や会費の口座振替等のきめ細かい施策が参考になった。

②仙北市では学校教育について視察研修。「学力向上」「不登校対策」「家庭学習の現状」「スマホ等への対応」「先生方の働き方改革の現状」「放課後学習の取組」について説明があった。こどもの心に灯をともし教師像を理想とし、先生が行きたくなる学校を目指し、研修体制を充実させ、PDCAのサイクルを回

している。また、家庭学習では、「学び方を学ぶ」を徹底させている。さらに言語活動の充実に重点を置き、話し合いを通じた学びの充実を図っている。学校教育の目標や目指す教師像を実現するために教育委員会と教師が一丸となって努力している姿勢に感銘を受けた。

5 添付書類： 会派報告書

# 岩手県滝沢市行政視察報告書

## 【滝沢市中期財政運営方針について】

### 1 財政硬直化状態については

経常収支比率が令和元年度以前は、ほぼ毎年度90%を超えていたが、令和2年度以降は90%未満になり、令和4年度については、88・1%で、県内では一番低い比率となっている。

市税が堅調に推移していることや普通交付税の増により硬直化傾向が緩やかになっているが、扶助費や物価高騰による物件費の増による影響があり、今後も市税等の自主財源の確保と事業見直しによる経常的経費が増大しないよう抑制を図ることを対策としている。

### 2 投資的経費について

交流拠点複合施設や滝沢中央小学校の建設、滝沢中央スマートインターチェンジの整備等大型建設事業により、投資的経費が高位に推移していたが、その後は減少に転じている。決算額推移 H30年 41.1億円～R4年 16.2億円

### 3 公共施設等の改修経費について

市役所及び小中学校の改修等、施設の老朽化により事業が継続する予定ではあるが、調査等で全体の事業が偏らないよう年度間で平準化を図る。

### 4 民生費の大幅増について

H30年で73.1億円 R4年で95.4億円と増加している。児童福祉法や障害者総合支援法による給付や保育無償化等に伴う扶助費の増加が要因であるが、建設事業補助金（保育所の建設事業等）には市債を有効に活用する等、財政負担の軽減・平準化を図り対応している。

### 5 健全で持続可能な財政運営の取り組みについて

財政措置の地方債や国等の補助金を有効活用し、一般財源の圧縮を図る。

事業の優先度に応じた事業の選択を集中し、徹底した見直しを図る。

特定の年度に事業が偏らないよう調整を図る。

基金の債権による運用の検討を行う。

財政措置のある地方債の借入を中心に検討を行う。

## 【まとめ】

公共施設はもともと少なく、公民館が無く保育園はすべて民間活用し、新規のソフト事業は慎重に行いながら、教育に限らず予算は減らさないよう努める。ふるさと納税が1億位しかなく、企業誘致の開発が20年の歳月を経てようやく着工でき、誘致活動に本腰を入れスタートした。

財政調整基金は20億円で推移しているが、他の基金を合算しても40億前後の残高で厳しい運営状況がみられた。市民のみなさんの我慢と忍耐と妥協の精神は、本市においても見習うべきで参考になる研修をさせていただいた。なんでも予算を付ける

ことが市民の幸せとは限らないと教えられたようである。打ち出の小槌が底を尽きる前に本市の健全財政の一助になれば幸いである。

## 【地域まちづくりについて】

平成26年1月1日市制施行・令和5年12月末人口54,933人・世帯数24,149世帯・高齢化率27.34%、人口は5万5千人台から5万4千人台へ徐々に減少傾向にある。世帯は2万1千世帯から2万4千世帯へ、世帯分離・核家族化傾向高齢化率も19%から27%へ8ポイント上昇。32団体の自治会で構成される。

### ① 各自治会の予算配分について

活動費助成・広報配布・集会所管理・地域づくり支援・公園管理を算定の要素として交付金を算定。

各自治会一律15万円+住基世帯数×900円で上限44万円、各自治会一律8万円+広報配布世帯数×300円+面積3,240円/k<sup>2</sup>、各自治会で管理する公民館等集会施設の建物火災保険料相当分助成する。原則として各地域まちづくり懇談会の会長が所属する自治会50,000円+(構成自治会数-1)×5,000円を交付。

自治会が管理する公園トイレについて1か所あたり20,000円交付

(各自治会の算定方式による)

### ② 自治会の構成メンバーと若い世代の参加率について

メンバーの詳細は把握していないが70代が中心で90歳になった方もいる。

### ③ 自治会の現状と課題は

市内32の自治会は「見える化」し、現状把握に努めている。

### ④ 提言書の作成に至った経緯

自治会のあり方検討部会・検討期間10ヶ月 令和3年5月～令和4年2月、9自治会から一人ずつ9人の部員で構成し、3つのモデル自治会において、各3回ずつワークショップを実施し、現状把握と課題の掘り起こし、解決策を探った。

社会環境の変化を踏まえた今後の市民主体の地域づくり活動の方向性を展望するために、令和4年3月31日再度作成。

## 【まとめ】

本市の自治会制度とはまったく異なるが、予算ありきで地域自治組織は運営されてなく、地区ごとに切磋琢磨しながら地域づくりに努められている。今までどおりの活動は無理なのでスリム化を図り、再編を重ね、会費の徴収も口座振替とし、住民に必要とされ、参加しやすい、負担の少ない自治会を目指す。正にこれからの時代に即した自治会の姿を研修させていただいた。

防災に関しては、1～10分団の消防団組織があり、11分団として市役所職員による消防団を結成していた。本市においても是非取り入れてほしい行政改革であると認識が深められた。

## 秋田県仙北市視察報告書

### 1. 研究の目的

秋田県が「全国学力・学習状況調査」で成績上位の常連である理由について仙北市の取り組みを参考に、東松島市の学校教育に資することを目的にする。

### 2. 研究事項及び質疑事項

- ・学力向上について
- ・不登校対策について
- ・家庭学習の現状について
- ・スマホ等への対応について
- ・先生方の働き方改革の現状について
- ・放課後学習の取組について

### 調査概要

#### ◎学力向上について

##### (1) 仙北市学校教育の目標

「ふるさとを愛し、豊かな心・確かな学力・健やかな体を持ち、未来の地域や社会を支える意欲と高い志にあふれる仙北の子ども」

##### 【重点目標】

##### ①骨太の人間の育成 急激に進む少子化

「知徳体のバランスの取れた人間の育成」

##### ②仙北市プライドの醸成

「仙北ヤマメ・サクラマスプロジェクト」の実施

##### ③基本理念

「誰をも取り残さない教育」 笑顔があふれる学校

「ウエルビーイングな学校」 明日も行きたくなる学校

##### (2) 目指す教師像

①「子どもの心に灯をともし教師」 その根幹は、教師と子どもとの信頼関係

②「ウエルビーイングな職場」 明日も行きたくなる学校

##### (3) 授業でこそ人間教育を

失敗しても折れないたくましさ、夢中になって注ぎ込める力、共に学ぶ力。

多様性を認める力を育てるために課題解決的な授業や体験的・作業的な授業、共同的な学習が必要では。

##### (4) 今年度の共通研究テーマ

「問いを発する子どもの育成」

思考を広げ、深めることのできる言語活動の工夫

## ◎不登校対策について

### ①不登校児童生徒の未然防止と早期対応

- ・「安心・安全」を感じることでできる集団づくりの推進
- ・児童生徒の実態把握と支援
- ・市費負担のスクールカウンセラーの配置

### ②不登校になってしまった児童生徒への学習機会の保障

- ・スペース・イオ（県フリースクール）、  
さくら教室（市教育支援センター）市内各所で開設
- ・ICTを活用した学習指導、教育相談体制の整備

### ③関係機関との情報共有及び支援等の連携

## ◎家庭学習の現状について

### 家庭学習（ノート学習）

自分が得意なこと、苦手なことを考えて、今学ぶべきことを判断して学習する。  
どうやって学べばできるようになるかを考えて学習する。

「宿題」とは呼ばない。「家庭学習」である。

「学び方を学ぶ」という意味合いが強い

自由勉強のメニューが各学年にあり毎日担任に提出する。

教師は全員分を添削する。「これが秋田スタンダードである」

## ◎先生方の働き方改革の現状について

### 仙北市教職員の勤務実態の状況

令和2年度よりICカードを使った勤務時間管理システムの構築により、実態把握をしている。

### 教員の働き方改革に関わって現在実施している事業

- ・特別支援教育支援員33名の派遣事業
- ・複式学級指導支援員3名の派遣事業
- ・中学校部活動指導員6名の配置事業
- ・学校教育バックアップ事業
- ・適応指導教室事業
- ・学校安全推進事業
- ・スクールカウンセラー配置・活用事業
- ・GIGAスクール構想推進事業
- ・図書支援員事業

### 教員の働き方改革に関わるその他の取り組み

- ・復命書の簡易化の実施
- ・夏季休業、冬季休業中に合計14日間の学校閉庁日
- ・学校サポーター事業

- ・仙北市小中学校労働安全衛生委員会の開催

◎放課後学習の取り組みについて

- ・特別な取り組みは実施していない。

『所 感』

秋田県が「全国学力・学習状況調査」で成績上位の常連である理由について仙北市の取り組みを研修させて頂いた感想として、秋田県独自の取組は長年の歴史の積み重ねによる成果であると理解した。

また、秋田スタンダード、秋田型算数数学の習慣 このことが秋田県の成績上位に貢献していると確信した。

教育問題においても多くの課題がある本市において今後の取り組みについて大変参考になるものであり、今後の課題解決のために良い機会となった。